

参院選で明らかになった課題

吉田 徹

先の参院選での自民党勝利で三年に渡った「ねじれ国会」は解消、自公政権は盤石の基盤を固めたかに見える。以下では、この参院選で確認できた特徴を五点に渡ってまとめつつ、今後の政治状況を展望してみたい。

1 「一強多弱」と「軽いナシヨナリズム」

自民党が獲得した約四〇〇万票（選挙区および比例区）は、二〇〇〇年代の小泉自民政権での記録に迫る水準となった。野党勢力にあつては、民主党は結党以来の最小議席（五五議席）となり、強大な自民党と脆弱な諸野党が対峙する「一強多弱」の時代に突入したとの指摘もある。

中間テスト的な意味合いを持つ自公政権への信任がなされたのは、端的に言って過去七カ月の景気対策への取り組みが評価され、これが高い内閣支持率に転換された勢いが続いたからとみてよい。

もつとも昨年の衆院選と同じく、自民党政権が積極的に支持されたわけではない。世論調査では、参院選の結果は「野党に魅力がなかったから」（66%）と回答する有権者が多数にのぼり（七月二四日付朝日新聞）、実際、自民の得票率の伸び率も前回参院選と比べて16%に留まっている。

もつとも、鬱屈とした社会の気分を安倍政権

が「軽いナシヨナリズム」で上手く吸収していることは注目に値する。今回の選挙で特徴的だったのは、若年層の多くが自民党に投票したことである。二〇〇一年参院選（選挙区）で自民に投票率とした二〇代は40%で、この割合は二〇一三年に54%にまで増加した（七月一八日付朝日新聞）。北海道選挙区でも自民・伊達候補に投票した二〇代は40%弱で、民主・小川候補のほぼ倍に達している。同年代の投票率は低いとはいえ、若年層の自民党支持は新しい現象のひとつである。

2 「争点隠し」の副作用

衆参ダブル選挙を見据えつつ、今後三年間国政選挙はないことから自公政権の前途は悠々にもみえるが、懸案もある。選挙を控えて「争点隠し」が指摘されたように、税制・社会保障改革、憲法改正、消費税引き上げのタイミング、原発再稼働、TPPといった重要な政治アジェンダは争点化されることなく、安倍政権はそれまでの実績を強調することで選挙を乗り切った。しかし、こうした論争分断的な争点を参院後に持ち越したことで、支持率を今までのような高水準で維持するのは困難になるだろう。

仮にアベノミクスが成功して内需拡大が確実に

なるにしても、賃金上昇分は消費税引き上げで相殺され、また社会的格差の要因になっている正規雇用と非正規雇用の制度的差別が解消されることもないから、政権への不満が解消されるとは限らない。もし安定政権を持続させるのであれば、緩やかな成長を実現しつつ、雇用形態と社会保障水準がカッピングされている現在の社会保障制度の改革を行い、成長の果実を再分配政策へとつなげるという二正面作戦が要されることになる。

もつとも安倍政権の社会保障政策に対する感受性は低いとみられ、社会保障制度改革国民会議の報告を受けて、どの程度の改革が実現されるのかは未知数に留まる。

3 民主党の惨敗

参院選で民主党は、野党ブロック内で主導権を争う「維新の会」の低調にも係らず、昨年末の衆院選での劣勢を挽回するには至らなかった。票を伸ばしてきた都市部でも厳しい戦いを強いられ、世論調査でも六割以上が同党に「期待していない」とする中、しばらくは低空飛行を余儀なくされるだろう。政権から下野して一年にも満たない中、信頼回復にはまだ時間がかかる。

アベノミクスが飽くまでも有権者の「期待値」に訴えかけるものである以上、これを批判する民主党も、アベノミクスで予想される副作用しか指摘することができず、批判が十分な訴求力を持つことはできなかった。しかも、国政上の課題となっているTPP参加交渉と消費税引き上げは、民主党政権時代に約束されたもので、自民党を正面から攻撃する材料に事欠いたことも不利に働いた。

憲法改正についても、共産・社民が持つ「ブランド力」には及ばず、野党の旗印を守ることにはつながらなかった。

4 ネット選挙

ネットを利用した選挙運動が解禁されたことから注目が集まったが、ネットによって選挙戦が大きく様変わりすることはなく、期待された投票率向上にも貢献しなかった。そもそもネット選挙は、自民党に有利という判断があつたゆえに解禁へと舵が切られたことを想起すべきだろう。

但しネット利用が定着して、政治での新しい次元が開いたことは確かである。その場合、東京選挙区の山本太郎（無所属）、落選候補中最多の一八万弱の得票を得た三宅洋平（緑の党）にみられたように、ネットを中心とした選挙活動ではなく、ネットを利用した動員、特に積極的な無党派層を動かすことができるかどうかが鍵となった。アメリカ・韓国といった「ネット選挙先進国」の場合をみても、ネットは広報・政策論争の手段というよりも、自陣営勢力の拡大の動員手段として活用されてきた。

こうした観点から、ネット選挙の次に課題とすべきなのは個別訪問の解禁といった選挙運動のさらなる民主化であり、実現されるべきはこうした選挙戦の自由化によって新たな関係性を有権者と取り結ぶ方策である。

5 展望と課題

ポスト五五年体制時代では、非自民ブロックの結集がなされなければ政権交代は現実のものとは

ならない。例えば、二〇〇九年総選挙で下野した自民党の獲得票と議席数（一一九議席、38%）は、二〇一二年の民主党と第三極（維新の会と未来の党）のスコアを足し合わせた数（一二〇、42%）とほぼ同等である。参院選に限っても二〇一一年の民主党改選獲得議席（二六議席）は、今回の民主党獲得議席（一七議席）とみんなの党、維新の会が獲得した計一六議席を足し合わせた議席に近い。道選挙区でみた場合、民主・小川候補に新党大地・浅野候補の票が加わればトップ当選となっており、民主党が過去三回勝利した三重（二人区）や結党以来議席を維持してきた宮城（二人区）でも野党票の分散で足が引く張られた。

二〇〇九年の政権交代は社民党と実質的な候補者調整を行い、共産党が候補者数を絞り込んだことが決め手のひとつだった。つまり、民主党が非自民ブロックをリードできるかどうか、今後の政治の行方を決めるという法則は今後も変わらない。第二三回参院選を経て、政党も有権者もこのことを学習した。

ここで民主党は対自民と対「第三極」という二正面で戦わなければならないが、非自民ブロック内の政党数は多く、それぞれの主張も包括政党としての自民党に合わせて幅広いため、リードするのは容易ではない。

もつともこの参院選でみてみても、全選挙区で候補者を立てた自民・共産に次いで民主は三五選挙区で戦いを挑んだ。対して、みんなの党は一八選挙区、維新の会は一三選挙区でしか候補者を立てられていない。これは地方組織・組織的基盤の有無にもよるが、少なくとも三年以内に「第三極」

の政党が民主党に伍するだけの基盤を作り上げることができると考えるのは無理がある。

自民党が公明党をパートナーとしなければ現有勢力が維持できないのと同じように、民主党も形式はともあれ、非自民ブロックでイニシアティブを発揮することができなければ地盤沈下しかねない。一般的に、政権与党が脆弱である場合に野党陣営内で多元化が進み、逆に与党が強力である場合には野党陣営内では凝集力が働く。橋下共同代表の慰安婦に関する失言問題で、維新の会とみんなの党との選挙協力は解消されたが、両党の接近は自然な力学でもあった。従って、今求められているのは「解党的出直し」などではなく、非自民ブロック内で生存し続け、相対的に他野党との間にリードを保つておくことにある。

中間選挙的な意味合いの強い参院選はともかく、小選挙区制を基調とする衆院選では、二大政党の片方がつまずけば、自動的に政権の座は片方に転がり込んでくる。これが少なくとも二〇〇九年、二〇一二年の過去の総選挙での経験則である。次期総選挙がそうなるとは限らないが、その可能性も排除できない。アベノミクスや憲法改正に反対意見を持つ有権者は、依然として民主党に投票する割合が高い。

もつとも真に問われるべきは、その来る選挙を敵失ではない形でいかに勝つか、つまり負の付託でない形でいかに政権を獲得するかにある。それについて準備しておくことが、前政権時の失敗を繰り返さないために求められていることは間違いないだろう。

へよしだ とおる・北海道大学公共政策大学院准教授